



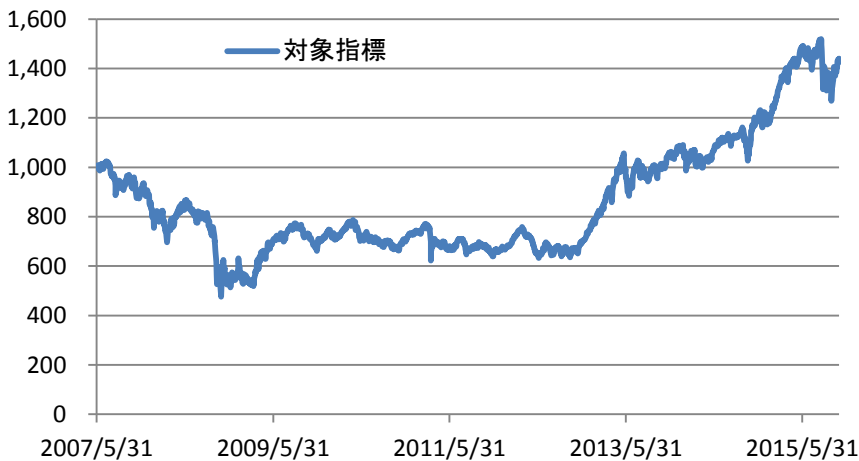
- 流動性基準及び配当利回り基準により銘柄を抽出し、当該銘柄で構成される株式ポートフォリオのリスクを最小化するように銘柄選定及び銘柄のウェイト設定を行う最小分散戦略を用いた指数「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

1. 上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティの概要 (2015年11月11日 現在)

銘柄名	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ		
銘柄コード	1399		
対象指標	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数		
計算期間	毎年1月9日～4月8日、4月9日～7月8日、7月9日～10月8日、10月9日～翌年1月8日		
分配金支払基準日	毎年1月8日、4月8日、7月8日、10月8日(年4回)		
管理会社	日興アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	iNAV/PCFの開示(※)	あり(予定)
信託報酬	0.35%(税込; 0.378%)以内	上場日	2015/12/1(予定)

※ iNAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているiNAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移 (2007年5月31日～2015年10月30日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+10.7%
過去3ヶ月	-1.98%
過去6ヶ月	+1.45%
過去1年	+29.65%
過去3年	+118.47%
過去5年	+115.67%

3. 投資対象について

MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数に採用されている銘柄の株式に投資を行います。

4. 対象指標の概要

日本国内の取引所に上場している大型・中型・小型株を対象としたMSCIジャパンIMI指数から金融株と不動産投信(J-REIT)を除外した銘柄をユニバースとします。流動性基準(売買頻度及び売買代金)により選択された400銘柄の中から、配当利回りの上位150銘柄を抽出し、当該銘柄のポートフォリオに対して最適化(銘柄選定及び銘柄のウェイト設定)を行います。当該最適化は、銘柄間・ファクター間の相関関係等を考慮した上で株式ポートフォリオのリスクを最小化することを目的としており、Barraグローバル株式モデル(※)を使用しています。

※ Barraグローバル株式モデル

MSCIグループのBarra社が開発した、株価・債券価格等の変動要因を説明するマルチファクター・モデルの手法を用いた分析モデルです。マルチファクター・モデルを利用することで、個別銘柄やポートフォリオのリターンを要因別に分解し、要因毎のリターンを利用してリスクを推定することが可能です。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「日興アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://www.nikkoam.com/products/etf/>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「13084」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.jpix.co.jp/listing/disclosure/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	1399/T	1399 JP Equity	1399.T
対象指標	-	M9CXNIKA	-

- MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数の算出要領(英語HP)
https://www.msci.com/eqb/methodology/meth_docs/MSCI_Japan_IMI_Custom_Liquidity_and_Yield_Low_Volatility_Index_Methodology_Oct15.pdf
- MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数の算出に関する解説
https://www.msci.com/index_brochure_MV_HDY

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2015年11月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)